

外国の例をみても、 統計業務の民間開放は危険

「市場化テスト」のさきがけであるイギリスでは、官民競争入札のための膨大な事務や回収率の低下などのデメリットのため、統計調査の民間開放はもうしていません。また、過去の予算削減や人員削減のため失われた「統計行政」のたて直しに多大の年月を要しました。

今、わが国の統計行政については、調査手法や法制度も含めた大きな見直しを行っているところです。「民間開放ありき」ではなく、こうした見直しの中、現行の調査に悪影響のないよう、十分な時間をかけて検討すべきです。

拙速な「民間開放」は取り返しのつかない結果を生み、結局は税金の無駄遣いとなります。

「官から民」の流れの中で、政府の統計業務が民間事業者に開放されようとしています。国の政策立案の基礎となる統計、民間開放にはさまざまな問題があります。

「民間開放」で「政府統計」 の質が保てるでしょうか？

政府の統計調査は様々なレベルで行われていますが、国勢調査や労働力調査（失業率算出）、家計調査（消費者物価指数算出の基礎）など基幹的な統計は、国と地方公共団体が責任を持って実施しています。

これを民間開放すれば、地域や調査年によって実施者が異なることにもなり「民間会社では個人情報への洩れが心配」と非協力がが増えて、精度が落ちということになりかねません。統計調査は失敗したからと言って、やり直しはきかないものです。

政府統計は国民の共有財産

正確さが命です！

国勢調査を民間会社に まかせられますか？ 個人情報や精度は大丈夫？



政府統計は 国民の共有財産

政府統計は国や地方公共団体の諸施策の基礎資料であるだけでなく、国民がそれら施策を評価する上でも、なくてはならないものです。また、国勢調査や事業所企業統計調査のような全数調査は種々の標本調査の母集団（抽出枠）となっています。その情報が、不正確では困ります。

日本国家公務員労働組合連合会

国公労連

[URL] <http://www.kokko-net.org/kokkororen>

[E-mail] mail@kokko.or.jp

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リパティ14 3F
電話03-3502-6363 FAX03-3502-6362



競争より公正な社会を
「公共サービスの商品化」反対キャンペーン